

超高齢社会における「不安」の構造 — 認知症意識調査より

大 橋 美 幸

I. はじめに

日本の高齢人口比率は2010年、22.6%¹⁾。高齢人口比率が21%を超える
と超高齢社会と言われ、日本は2007年に世界初の超高齢社会となった。地
域コミュニティや家族の機能が弱体化し、社会保障の財政難が指摘されるな
かで、超高齢社会をむかえ「不安」の声があがっている。

2010年の内閣府「介護保険制度に関する世論調査」によれば、20歳以上
の89%が「超高齢社会に関心」があり、75%が「自分自身が要介護になる不安」
がある。自分自身に介護が必要になった場合「特に困らない」と答えたもの
は2%にすぎない。家族も同様で、78%が「家族が要介護者になる不安」が
あり、家族に介護が必要になった場合「特に困らない」と答えたものは3%
しかない²⁾。

超高齢社会において要介護になる原因のひとつに認知症があり³⁾、厚生労
働省の推計によれば、2005年の約205万人から、2035年に445万人になる
とされている⁴⁾。認知症は年齢層が上がるほど発症率が増す⁵⁾人口統計学的
リスクであり、認知症で最も多いアルツハイマー病は原因が不明で予防や治
療法がいまだ確立されていない⁶⁾。

本稿では、超高齢社会の「不安」の一つとして認知症を取り上げ、認知症
の何が不安なのか、どのようにすれば解消されるのかを考察する。

二種類の調査を行う。一つは一般市民の認知症に対する意識調査であり、
市民講座参加者に対するアンケート調査を行う。もう一つの調査は認知症介

護者に対する意識調査であり、認知症の人を介護する家族や職員などが参加する当事者団体の会員に対するアンケート調査を行う。

「市民講座参加者に対する意識調査」で注目するのは認知症に対する理解度である。将来リスクと不安について、よく用いられる言説は「市民は理解が不十分であるから不安なのであり、情報提供と啓発が必要である」というものである⁷⁾。認知症について、この言説があてはまり「認知症のことをよく知らないから不安なのか」、認知症について情報提供と啓発をすることが「不安」を解消するのかを分析する。

「認知症介護者に対する意識調査」で注目するのは、認知症の人を介護する家族や職員などの、介護体験を踏まえた自分自身の認知症に対する不安、その不安への対応（適応）である。実体験として認知症をよく知っている人たちが感じる不安の構造を、「認知症介護で困ったこと」「自分自身が認知症になったとしたら、不自由なく満足して暮らすために何が必要か」を尋ねることで分析する。加えて、認知症で最も多いアルツハイマー病の予防や治療法が確立されていないなかで、独自の治療法や予防の実践を尋ね、不安との関係を分析する。

Ⅱ．市民講座参加者に対する意識調査

1. 調査概要

調査対象は、北海道の道南地区で行われた「認知症サポーター養成研修」受講者60人。「認知症サポーター養成研修」は、2006年「痴呆」を「認知症」に名称変更したことを機にはじめられたもので、市民が認知症に対する理解を深め、認知症の人や家族を地域で支えていくために半日程度の研修が行われる⁸⁾。全国の市町村で行われており、受講料は無料。「認知症サポーター」は特に資格ではなく、自発的にボランティアとして認知症の人や家族を支えていくことが求められる。

調査日は2010年9月。研修資料と共にアンケートを配付し、研修会終了後、

出口で回収した。調査項目は、回答者基本属性、認知症に対する理解、認知症に対する不安などであった。

認知症に対する理解は「認知症の症状を知っているか」「認知症を病気だと思うか」「予防できる認知症があることを知っているか」「治る可能性のある認知症があることを知っているか」という設問をもうけて尋ね、「はい」と答えたものには理由を書く欄をもうけて、主観的な理解度が適切であるかどうかを確認した。「認知症は病気である」「予防できる認知症がある」「治る可能性のある認知症がある」ことは臨床研究などで確認されており⁹⁾、それらを知っているかどうかを尋ねたものである。調査を行った研修会では、認知症の症状をふくめて、これらの説明はされておらず、受講者が事前にこれらの知識を得ていたかどうかを見るものである。

認知症に対する不安は「あなた自身や家族に認知症に対する不安や心配がありますか」という設問をもうけて尋ね、「はい」と答えたものには「どのような不安なのか」を書く欄をもうけた。不安や心配には、認知症の発症、発症後の生活の心配の両方がふくまれると考えられるが、両方を合わせた不安を尋ねて、「どのような不安なのか」の自由記載によって不安の構造を把握した。

2. 回答者基本属性

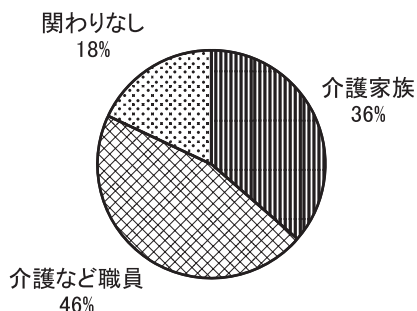
配布数60、回収数50、回収率83%であった。

回答者は、女性が85%（性別の回答があった48人中41人）、年齢は18～82歳で平均52.1歳。60代が最も多いが、40代・50代・70代がほぼ同数であった〔表Ⅱ－1〕。

「認知症の人と関わった経験」は、回答のあった44人うち、介護家族16人、介護などの職員20人、「認知症の人と関わった経験はない」8人であり、一般市民を対象とした研修会であったが、回答者は、実際に認知症の人と関わった経験のある家族や職員が多かった〔図Ⅱ－1〕。

表Ⅱ－１ 市民講座参加者に対する意識調査：回答者の性別・年齢

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
男性	0人	2人	4人	1人	0人	0人	0人	0人
女性	2人	3人	2人	7人	8人	10人	8人	1人
合計	2人	5人	6人	8人	8人	10人	8人	1人



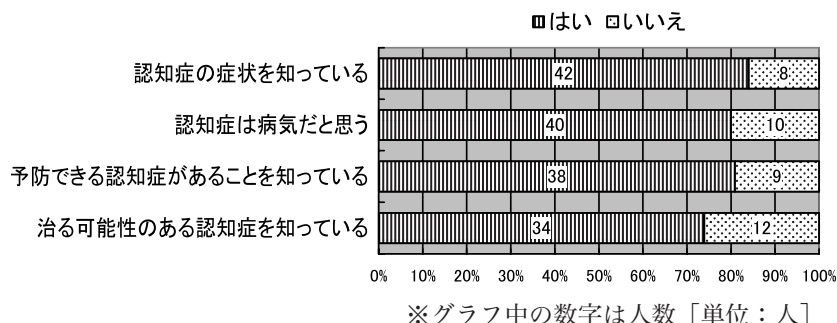
図Ⅱ－１ 市民講座参加者に対する意識調査：認知症の人と関わった経験

3. 認知症に対する理解

「認知症の症状を知っている」と答えたものは84%、「認知症は病気だと思う」と答えたものは80%、「予防できる認知症があることを知っている」と答えたものは81%、「治る可能性のある認知症を知っている」と答えたものは74%であった〔図Ⅱ－2〕。認知症に対する理解は高い。

認知症に対する理解は「認知症の人と関わった経験」によって差があり、「認知症の人と関わった経験のないもの」では、8人のうち「認知症の症状を知っている」2人、「認知症は病気だと思う」2人、「予防できる認知症があることを知っている」1人、「治る可能性のある認知症を知っている」2人と少なくなっている（必ずしも同一人物ではなく、認知症について理解している特定の人がいるわけではない）。逆に、介護家族や介護職員などの認知症に対する理解は高く、認知症の人との関わりによって、あるいは関わりが学習を

進める契機となつて、認知症に対する理解につながっていることが推測できる〔表Ⅱ－2〕。



図Ⅱ－2 市民講座参加者に対する意識調査：認知症に対する理解

表Ⅱ－2 市民講座参加者に対する意識調査：
認知症に対する理解と「認知症の人との関わり」

	介護家族 (16 人)	介護など職員 (20 人)	関わりなし (8 人)
認知症の症状を知っている	16 人	20 人	2 人
認知症は病気だと思う	15 人	20 人	2 人
予防できる認知症を知っている	15 人	20 人	1 人
治る認知症を知っている	13 人	18 人	2 人

4. 認知症に対する不安

「あなた自身や家族に認知症に対する不安や心配がありますか」に「はい」と答えたものは76%（回答があった46人中35人）。認知症に対する不安は高い。

「認知症の人と関わった経験」でみると、介護家族は80%、介護などの職員は91%、「認知症の人と関わった経験のないもの」は8人中5人が不安があると答えていた〔図Ⅱ－3〕。

「どのような不安なのか」は、自分自身・家族ともに認知症発症について

の不安、発症後の生活に対する不安があり、自分自身については認知症によって自分らしさが失われてしまうのではないかという不安がある〔資料Ⅱ－1〕

資料Ⅱ－1

市民講座参加者に対する意識調査：認知症に対する不安（抜粋）

自分自身の認知症

認知症発症に対する不安

「誰もが予備軍だから」（70代女性、介護家族）

「人の名前や言葉が咄嗟に思い出せない。時々ポカをする」

（60代女性、介護家族）

発症後の生活に対する不安

「一人では生活できなくなるので家族や他人に迷惑がかかる」

（40代女性、介護など職員）

「自分が認知症になった時、介護してくれる人がいるかどうか

分からない」（60代女性、介護家族）

認知症の症状や進行に対する不安

「自分が自分でなくなること」（50代女性、介護など職員）

「自分が自分でなくなる恐れを感じる」（70代女性、介護家族）

家族の認知症

認知症発症に対する不安

「両親が高齢になっているため」（40代女性、介護など職員）

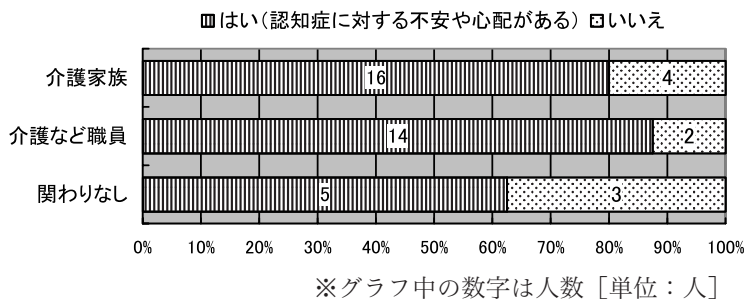
発症後の生活に対する不安

「家族が認知症になったらどうしたらいいか」

（40代女性、介護など職員）

「夫が60歳近くなり、老後の心配が多くなりました」

（50代女性、介護家族）



図Ⅱ－３ 市民講座参加者に対する意識調査：
自身や家族の認知症に対する不安

5. 認知症に対する理解と不安の関係

認知症に対する理解と不安の関係をみると、「認知症の症状を知っている」「認知症は病気だと思う」人で「自身や家族に認知症の不安や心配がある」ものは82%、逆にそうでない7人のうち「不安や心配がある」ものは2人であった。「予防できる認知症があることを知っている」人で「不安や心配がある」ものは86%、逆にそうでない8人のうち「不安や心配がある」ものは5人であった。「治る可能性のある認知症を知っている」人で「不安や心配がある」ものは97%、逆にそうでない11人のうち「不安や心配がある」ものは5人であった [表Ⅱ－3]。

表Ⅱ－３ 市民講座参加者に対する意識調査：認知症に対する理解と不安

	「はい」と答えた（認知症に対する理解が高い）人のうち不安を感じる人	「いいえ」と答えた（理解が低い）人のうち不安を感じる人
認知症の症状を知っているか	32 人／ 39 人	2 人／ 7 人
認知症は病気だと思うか	32 人／ 39 人	2 人／ 7 人
予防できる認知症を知っているか	31 人／ 36 人	5 人／ 8 人
治る認知症を知っているか	36 人／ 37 人	5 人／ 11 人

認知症について理解している方が、認知症に対する不安があることが分かる。前述した「認知症の人と関わった経験」による差と比べても、認知症に対する理解による差の方がやや大きく、認知症の人と直接関わることも、認知症に対する知識が、不安に影響していることが考えられる。

Ⅲ. 認知症介護者に対する意識調査

1. 調査概要

調査対象は北海道の道南地区で活動する認知症介護者の当事者8団体の会員200人。当事者8団体は、古いところは20数年前に設立され、新しいところは昨年できたところもある。認知症の人の介護家族、認知症介護に関わる職員、認知症に関心がある市民や学生などが参加しており、認知症介護の電話相談、「介護者の集い」、会報発行などを行っている。「介護者の集い」は、介護家族や職員などが集まって、互いに認知症介護の悩みを話し、助言をしたり、励まし合ったりするものであり、月1回から年数回行われている。

調査期間は2010年8月～9月。アンケートを会報とともに郵送し、郵送またはFAXで回収した。調査項目は、回答者基本属性、認知症に対する不安、認知症の人と関わって困ったこと、治療法や予防の工夫、発症後に不自由なく生活するために必要なものと費用などであった。

認知症に対する不安は、「Ⅱ. 市民講座参加者に対する意識調査」とは異なり、家族の認知症に対する不安を除いて、自分自身の将来の認知症に対する不安を尋ねている。本調査では、認知症の人を介護している（または、していた）家族や職員などを対象としており、介護体験を踏まえた自分自身の認知症に対する不安の分析を目的としているためである。加えて、本調査では「認知症発症に対する不安」と「発症後の生活に対する不安」を分けて、選択肢をもうけた〔表Ⅲ－1〕。なお「4. すでに認知症になっているかもしれないと心配している」は、アルツハイマー病では症状が現れるずっと以前から脳器質性変化がはじまっていることが指摘されており⁹⁾、診断には至らないレベルで病変が進行しはじめていることに対する不安を示している。

表Ⅲ－１ 認知症介護者に対する意識調査：認知症に対する不安の選択肢

質問 自分が認知症になるかもしれないと思いますか

選 択 肢	認知症発症に対する不安	発症後の生活に対する不安
1. 自分は認知症にならない自信がある	なし	(なし)
2. 認知症になるかもしれないが、特に困ることはない	(将来) あり	なし
3. 認知症になるかもしれないし、なったら困ると思う	(将来) あり	あり
4. すでに認知症になっているかもしれないと心配している	(現在のこととして) あり	—

「治療法や予防の工夫」は、認知症の多くを占めるアルツハイマー病で治療法や予防が確立されていないなかで、認知症介護者が認知症の人に対して独自の治療法を行っているか、自分自身の将来について独自の予防を行っているかを尋ねた。

「発症後に不自由なく生活するために必要なものと費用」は、認知症介護者が認知症の人を介護するなかで「不自由なく生活するために必要だと思う」費用と、自分自身が認知症になったとして「不自由なく生活するために必要だと思う」ものを尋ねた。回答者には認知症の人の介護家族が多いことが推測されたため「家族の負担」を表現に加え、さらに認知症の人の生活場所には施設と在宅があることから「認知症の人が（あなたが認知症になったとしたら）、希望する場所で家族に負担をかけず、何不自由なく満足して暮らすためにいくら（何が）必要だと思いますか」という表現にした。なお、現実にかかる費用は、認知症の人にに応じた施設であるグループホームやユニットケアでは居室代や食事代がかかり、在宅でも介護保険限度額を超えた利用はすべて自己負担となるなど¹⁰⁾、特に施設と在宅でどちらが高いということは一概に言えない。

2. 回答者基本属性

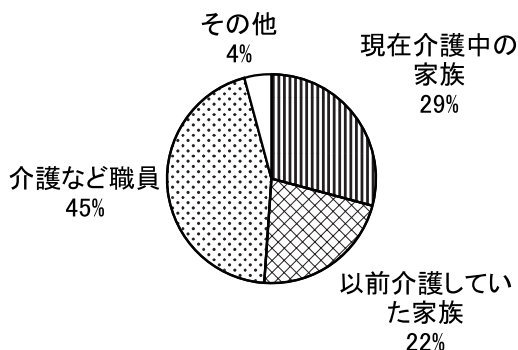
配布数200、回収数110、回収率55%であった。

回答者は、女性が85%（回答があった107人中92人）、年齢は16～83歳で平均57.9歳。60代が最も多かった〔表Ⅲ－2〕。

「認知症の人と関わった経験」は回答のあった99人のうち、現在介護中の介護家族28人、以前介護していた家族21人、介護などの職員43人、「その他」4人であった〔図Ⅲ－1〕。現在介護中の家族は、介護年数が1年未満～16年、実母、義母、夫などを介護していた。以前介護していた家族は、看取り終えたものなどで、介護を終えてから1年未満～32年が経過している。介護などの職員は、介護職員、看護師、保健師、生活相談員などである。「その他」はボランティアなどであった。なお、現在家族を介護しており、介護などの職員としても働いている例が2人あり、介護などの職員として集計した。加

表Ⅲ－2 認知症介護者に対する意識調査：回答者の性別・年齢

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
男性	1人	6人	2人	0人	2人	3人	1人	0人
女性	0人	2人	3人	10人	22人	31人	22人	1人
合計	1人	8人	5人	10人	24人	34人	23人	1人



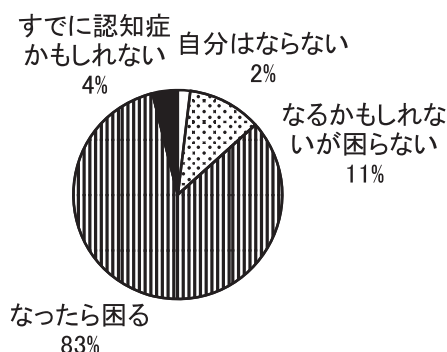
図Ⅲ－1 認知症介護者に対する意識調査：認知症の人と関わった経験

えて、以前家族を介護しており、現在も別の家族を介護中であつたり、現在は介護などの職員として働いている例が11人あり、現在の状況を優先して集計した。

3. 認知症に対する不安

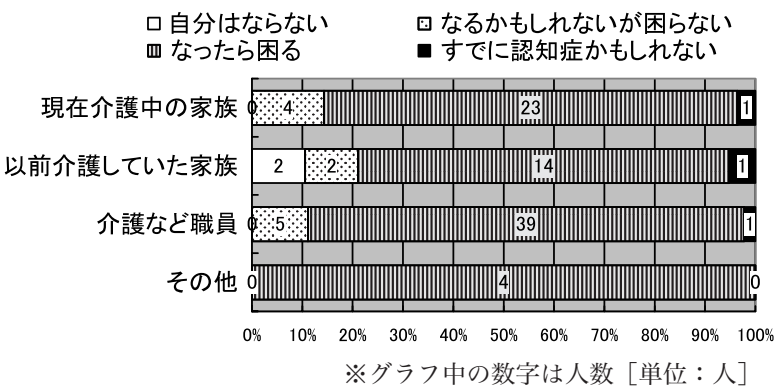
自分自身の認知症に対する不安は、回答のあつた105人のうち「自分は認知症にならない自信がある」2人、「認知症になるかもしれないが、特に困ることはない」12人、「認知症になるかもしれないし、なったら困る」87人、「すでに認知症になっているかもしれないと心配している」4人であつた〔図Ⅲ－2〕。「認知症になるかもしれないし、なったら困る」という認知症発症への不安と、発症後の生活に対する不安が両方ともある回答が多い。

年齢や性別、認知症の人と関わった経験による差はみると、「自分はならない自信がある」2人は若年者と前期高齢者、いずれも以前介護していた介護家族であつたが、人数が少ないため、それだけで認知症の人と関わった経験による差があるとは判断できない。「認知症になるかもしれないが、特に困ることはない」12人は、すべて女性で40代～70代、回答者の平均像であり、認知症の人と関わった経験による偏りはない。「すでに認知症になっているかもしれないと心配している」4人は、すべて女性で、後期高齢者を含んで



図Ⅲ－2 認知症介護者に対する意識調査：自分の認知症に対する不安

いるが一方で40代のものもあり、認知症の人と関わった経験による偏りもなかった。逆に、認知症の人と関わった経験から、自分の認知症に対する不安をみると、いずれも「認知症になるかもしれないし、なったら困る」が多数をしめ、偏りはみられなかった [図Ⅲ－3]。



図Ⅲ－3 認知症介護者に対する意識調査：
「認知症の人と関わった経験」と自分の認知症に対する不安

4. 「認知症の人と関わって困ったこと」と認知症に対する不安の関係

認知症の人に関わって困ったことを挙げたのは70人（64%）。「介護など職員」が多く、「現在介護中の家族」、「以前介護していた家族」の順であり、介護家族だけでなく「介護などの職員」が認知症の人に関わって困っていることが分かる [表Ⅲ－3]。認知症の人に関わって困った内容は、認知症の

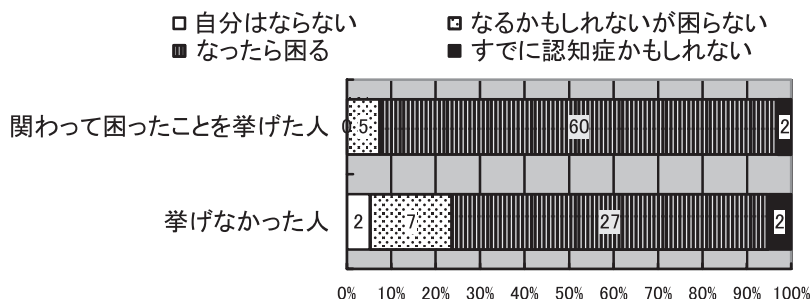
表Ⅲ－3 認知症介護者に対する意識調査：
認知症の人と関わって困ったことを挙げた人

現在介護中の家族	20 人／ 28 人 (71%)
以前介護していた家族	12 人／ 21 人 (57%)
介護など職員	35 人／ 43 人 (81%)
その他	1 人／ 4 人

人との意思疎通や対応に苦勞したことであり、介護家族では「自分の時間が持てない」などもあげられていた〔資料Ⅲ－1〕。

この「認知症の人と関わって困ったこと」と認知症に対する不安の関係をみると、関わって困ったことを挙げた人のほうが、自分自身の認知症について「認知症になるかもしれないし、なったら困る」と答えることが多い傾向がみられた〔図Ⅲ－4〕。認知症の人と関わって困った経験が、自分自身の認知症についても、「なったら困る」という不安に影響していることが考えられる。

しかし「認知症の人と関わって困ったこと」を挙げた人が、すべて「(自分自身も) なったら困る」と考えているわけではない。認知症の人と関わって困ったことを挙げているが「認知症になるかもしれないが、特に困ることはない」と答えたものが5人いる。すべて女性で50代～60代、認知症の人と関わった経験に偏りはなく、「認知症の人と関わって困った」内容も、自分自身の認知症に不安を感じる人と大きな差はなかった〔資料Ⅲ－1〕。この設問だけでは「認知症の人と関わって困った」経験をすべて把握できないこと、または、自分自身の認知症に対する不安には他の要因が関連していることなどが考えられる。



※グラフ中の数字は人数〔単位：人〕

図Ⅲ－4 認知症介護者に対する意識調査：

「認知症の人と関わって困ったこと」と自分の認知症に対する不安

資料Ⅲ－１ 認知症介護者に対する意識調査：

認知症の人と関わって困ったこと（抜粋）

自分は「認知症になるかもしれないが、特に困ることはない」人の
認知症の人と関わって困ったこと

「自分の思い通りにならないと怒る」

（60代女性、以前介護していた家族）

「食事の取り方が悪い方、暴力的になる方、まだまだありますが、仕方ないと思います」（50代女性、介護など職員）

「帰宅欲求のある人、暴力行為のある人のケア」

（50代女性、介護など職員）

自分は「認知症になるかもしれないし、なったら困る」人の
認知症の人と関わって困ったこと

「まわりの人たちへの迷惑」（60代女性、現在介護中の家族）

「自分の時間がない、心も身体も休まることがない」

（70代女性、現在介護中の家族）

「介護していたときは目が離せず、買い物や用事ができなかった」（60代女性、以前介護していた家族）

「相手の言おうとしていることがわかってあげられないとき」

（60代女性、以前介護していた家族）

「本人のために必要なケアを拒否される」

（60代女性、介護など職員）

「食事のときに動きまわるのと、夜中に何度も起こされるのがつらいです」（70代女性、現在介護中の家族）

「興奮状態の時の声かけが難しい」（20代女性、介護など職員）

5. 認知症に対する不安と「治療法や予防の工夫」の関係

「認知症の人に医者からすすめられた以外の薬や健康法を試したことがある」のは15人（16%）。「現在介護中の家族」3人、「以前介護していた家族」1人、「介護など職員」9人、「その他」0人であり、「介護など職員」が比較的多い。年齢、性別に偏りはみられなかった。

試した内容は「脳ドリル」（50代女性、介護など職員）、「ジクソーパズル」（50代女性、現在介護中の家族）、「輪投げなどのゲーム」（40代女性、介護など職員）、「新聞を読む」（60代女性、介護など職員）、「歌と一緒に歌う」（60代女性、介護など職員）、「簡単な体操、散歩」（50代女性、現在介護中の家族）などである。これらの方法は、認知症の人の余暇活動として比較的良好に用いられているものであり、「健康法を試したことがある」と回答していない人も、実際には試したことがある可能性が考えられる。つまり、これらの内容を、健康法として意識して行っているものだけが「健康法を試したことがある」と回答したことが推測される。

自分自身の認知症に対する不安との関係をみると、特に傾向はみられなかった〔表Ⅲ－4〕。

表Ⅲ－4　認知症介護者に対する意識調査：

自分の認知症に対する不安と「認知症の人に対する健康法」

自分の認知症に対する不安	認知症の人に医者にすすめられた以外の薬や治療法を試したことがある	
	「はい」	「いいえ」
自分は認知症にならない自信がある	0人／1人	1人／1人
認知症になるかもしれないが、特に困らない	2人／11人	9人／11人
認知症になるかもしれないし、なったら困ると思う	13人／79人	66人／79人
すでに認知症になっているかもしれないと心配している	0人／4人	4人／4人

自分の「認知症予防や健康維持のために、実施している健康法」があるのは52人（50%）。「現在介護中の家族」19人、「以前介護していた家族」11人、「介護など職員」18人、「その他」2人であった。年齢、性別に偏りはみられなかった。

試した内容は「いろいろなことに挑戦するようにしている」（50代女性、介護など職員）、「新しい料理や菓子づくり」（50代女性、現在介護中の家族）、「大笑いをする事」（60代女性、現在介護中の家族）、「友達とおしゃべり」（50代女性、現在介護中の家族）、「友人、対人との交流」（70代女性、介護など職員）、「日記をつける」（50代女性、介護など職員）、「適度な運動」（20代男性、介護など職員）、「パークゴルフ」（60代女性、現在介護中の家族）など多様である。「認知症の人に試した健康法」と同様に、これらの方法は日常生活の中で比較的良好に行われていることであり、「実施している健康法がある」と回答していない人も、実際には行っている可能性が考えられる。つまり、これらの内容を、予防として意識して行っているものだけが「実施している健康法がある」と回答したことが推測される。

自分自身の認知症に対する不安との関係を見ると、「自分は認知症にならない自信がある」2人は2人とも予防を実践しているが、「すでに認知症になっているかもしれないと心配している」3人のうち1人は予防を実践しているにもかかわらず心配である。「認知症になるかもしれないが、特に困らない」「認知症になるかもしれないし、なったら困ると思う」人は、ともに半数程度が予防を実践していた〔表Ⅲ－5〕。自分自身の認知症に対する不安と、予防の実践は、予防を実践しているから不安が軽減されたり、逆に不安であるから予防を実践するというような直線的な関係にはないことが推測される。

表Ⅲ－5 認知症介護者に対する意識調査：

自分の認知症に対する不安と「自分の認知症に対する予防」

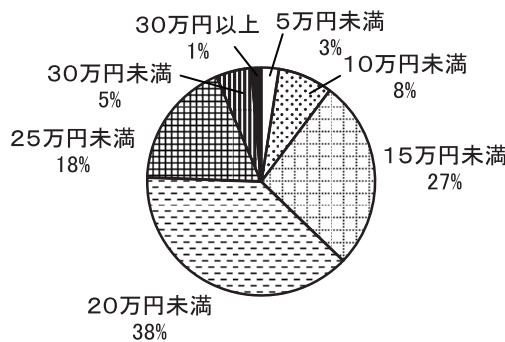
自分の認知症に対する不安	認知症予防や健康維持のために、あなたが実施している健康法がありますか	
	「はい」	「いいえ」
自分は認知症にならない自信がある	2 人／ 2 人	0 人／ 2 人
認知症になるかもしれないが、特に困らない	5 人／ 12 人	7 人／ 12 人
認知症になるかもしれないし、なったら困ると思う	43 人／ 87 人	44 人／ 87 人
すでに認知症になっているかもしれないと心配している	1 人／ 3 人	2 人／ 3 人

6. 「必要なものと費用」と認知症に対する不安の関係

「認知症の人が希望する場所で家族に負担をかけず、何不自由なく満足して暮らすためには一カ月いくら必要だと思いますか（生活費、娯楽費、サービス利用料、介護費をふくむ）」は、「15万円～20万円未満」が最も多かった〔図Ⅲ－5〕。15万円～20万円未満という金額は、認知症の人がグループホームに入居した場合、各種利用料金を支払って、娯楽費などに少し残るくらいであり¹¹⁾、理想論ではなく、現状を反映したものである。

「現在介護中の家族」「以前介護していた家族」「介護など職員」とともに、「15万円～20万円未満」が最も多く、違いはみられなかった。

自分自身の認知症に対する不安との関係をみると、特に傾向はみられなかった〔表Ⅲ－6〕。認知症介護者は、自分自身の認知症に対する不安にかわりなく、必要な費用について、認知症の人と関わった経験をふまえて現実的な判断をしていると考えられる。



図Ⅲ－５ 認知症介護者に対する意識調査：
認知症の人が不自由なく生活するために必要な費用（一カ月）

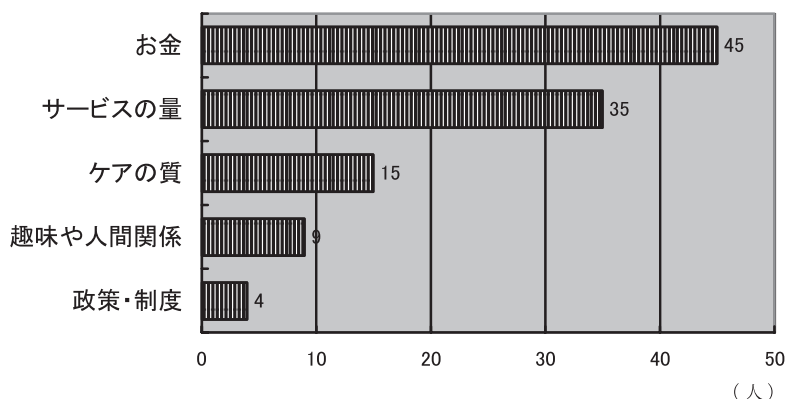
表Ⅲ－６ 認知症介護家族に対する意識調査：
「認知症の人が不自由なく生活する費用」と自分の認知症に対する不安

認知症の人が不自由なく生活するために必要な費用： 一カ月	自分の認知症に対する不安			
	自分はならない自信がある	なるかもしれないが、困ることはない	なるかもしれないし、なったら困る	すでに認知症かもしれないと心配
	(2人)	(12人)	(59人)	(4人)
～ 5万円未満			2人	
～ 10万円未満		2人	3人	1人
～ 15万円未満		3人	16人	1人
～ 20万円未満	1人	4人	24人	1人
～ 25万円未満		1人	13人	
～ 30万円未満	1人	1人	1人	1人
30万円以上		1人		

「あなたがもし認知症になったとしたら、希望する場所で家族に負担をかけずに、何不自由なく満足して暮らすために、何が必要だと思いますか」で挙げられた内容は、お金、サービスの量、ケアの質、趣味や人間関係、政策・制度などであり、お金が一番多かった〔図Ⅲ－6、資料Ⅲ－2〕。

前述した「15万円～20万円未満」が不自由なく暮らす金額として想定されているとすれば、高齢世帯の平均収入月額約25万円³⁾のうち、認知症の人に大半を使わなければならなくなる。世帯全員の暮らしを考えれば、「お金」が一番になるのは納得できる結果である。

自分自身の認知症に対する不安との関係をみると、すべてで「お金」が一番多く挙げられていた。「自分は認知症にならない自信がある」2人のうち2人ともが「お金」を挙げていた。「認知症になるかもしれないが、特に困ることはない」12人のうち「お金」3人、「サービスの量」2人、「ケアの質」2人であった。「認知症になるかもしれないし、なったら困ると思う」87人のうち「お金」35人、「サービスの量」32人、「ケアの質」12人、「趣味や人間関係」9人、「制度・政策」4人であった。「すでに認知症になっているかもしれないと心配している」4人のうち4人とも「お金」を挙げていた。



図Ⅲ－6 認知症介護者に対する意識調査：
自分が認知症になったとしたら必要なもの

認知症介護者は、自分自身の認知症に対する不安にかかわりなく、自分が認知症になったら必要なものについて、現状をふまえて現実的な判断をしていると考えられる。

資料Ⅲ－２ 認知症介護者に対する意識調査：

自分が認知症になったとしたら必要なもの(抜粋)

お金

「貯金」(40代女性、介護など職員)

「ある程度のお金が必要です」(50代女性、介護など職員)

「全部、お金です」(70代女性、現在介護中の家族)

サービスの量

「グループホームをもっと多くして欲しい」

(70代女性、以前介護していた家族)

「施設の充実」(60代女性、現在介護中の家族)

ケアの質

「たとえ他人であっても対処法を備えた人が身近にいて、見守り支えてくれること」(60代男性、その他)

「施設の職員の資質」(70代女性、以前介護していた家族)

趣味や人間関係

「友達、話し相手」(70代女性、以前介護していた家族)

「家族や知人との面会」(60代女性、現在介護中の家族)

「自分自身の趣味」(50代女性、現在介護中の家族)

「認知症になる前に、自分の思いや希望を話しておく」

(60代女性、介護など職員)

政策・制度

「行政と地域の連携」(50代女性、介護など職員)

「行政、地域、家族の協力」(60代女性、現在介護中の家族)

Ⅳ. まとめ

市民講座参加者の意識調査から、認知症について理解している方が、認知症に対する不安があることが分かった。「市民は理解が不十分であるから不安なのであり、情報提供と啓発が必要である」という言説は、認知症にはあてはまらない。逆に言えば「知らぬが仏」で、安心して市民は認知症のことを知らないから、安心していただけるのにすぎない。超高齢社会において、認知症を理解し、不安を訴える人たちの声に真摯に応えていくことが求められる。

認知症介護者の意識調査から、認知症の人と関わって困った経験が、自分自身の認知症についても「なるかもしれないし、なったら困る」という不安に影響していることが考えられた。困った経験を通じて、現状の不備を痛感しており、自分が認知症になって立場が置き換わることへの恐れにつながっている。

他方で、自分自身の認知症に対する不安は、独自の健康法や予防の実践と直接関係していなかった。認知症で最も多いアルツハイマー病の予防が確立されていないなかで、独自の健康法を意識して実践することと不安は直接にはつながらない。

加えて、自分自身の認知症に対する不安は、認知症で不自由なく暮らすために必要だと思うものと費用に直接関係していなかった。認知症介護者は、認知症の人と関わった経験を通じて、認知症で不自由なく暮らすために「お金」が一番必要であること、その必要とされる金額の相場を把握しており、不安にかかわりなく現実的な判断をしていた。

認知症介護者の不安や「お金」の必要性に関する声は、たんなる感情論ではなく、実体験をふまえた現実的な意見である。これらに耳を傾け、具体的に策をうっていくことが必要である。「なるかもしれないし、なったら困る」という不安は、認知症発症に対する不安と、発症後の生活に対する不安の両方をふくんでいるため、認知症の予防や治療法の確立、発症後の生活を支え

る環境づくりの双方からのアプローチがあり得る。

超高齢社会をむかえ、認知症を理解し不安を訴える人たちの声を共有し、認知症介護者の実体験をふまえた現実的な意見に学び、対話を重ね、安心できる社会に近づけていく努力が必要である。

文献

- 1) 人口統計資料集2010年度版、国立社会保障・人口問題研究所、2010
- 2) 介護保険制度に関する世論調査、内閣府、2010
- 3) 平成19年度 国民生活基礎調査、厚生労働省、2007
- 4) 朝日新聞、2008.7.6
- 5) Matsui Y, Tanizaki Y, Arima H, Yonemoto K, Doi Y, Ninomiya T, Sasaki K, Iida M, Iwaki T, Kanba S, Kiyohara Y.; Incidence and survival of dementia in a general population of Japanese elderly: the Hisayama study. J Neurol Neurosurg Psychiatry 2009; 80: 366-370
- 6) 認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト 報告書、厚生労働省、2008
- 7) 一般市民向けパンフレット「化学物質－対話でリスクをへらしていこう」経済産業省
- 8) 厚生労働省「認知症を知り地域をつくるキャンペーン」 認知症サポーター 100万人キャラバン 認知症サポーター養成講座基準、NPO法人地域ケア政策ネットワーク
- 9) 浅田隆；軽度認知障害（MCI）－認知症に先手を打つ、中外医学社、2007
- 10) WAM NET 介護早わかりガイド http://www.wam.jp/kaigo_guide/ (2010.12.28参照)
- 11) 認知症高齢者グループホーム整備事業事業者説明会資料、東京都、2010